

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 宇部マテリアルズ株式会社

【英訳名】 Ube Material Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安部 研一

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字小串1985番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市相生町8番1号 宇部興産ビル5階

【電話番号】 0836-31-0156

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 三輪 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
宇部マテリアルズ株式会社東京本部  
(東京都中央区日本橋室町1丁目9番12号共同ビル5階)

(注) 提出会社の東京本部は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	17,119	21,296	9,291	10,859	37,577
経常利益 (百万円)	630	1,591	628	984	1,956
四半期(当期)純利益 (百万円)	390	783	388	554	1,084
純資産額 (百万円)			25,220	26,271	25,948
総資産額 (百万円)			37,855	39,326	38,658
1株当たり純資産額 (円)			311.76	324.76	320.75
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.82	9.69	4.80	6.85	13.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.6	66.8	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,181	2,313			4,786
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,039	660			1,993
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,046	406			2,882
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,840	3,853	2,661
従業員数 (名)			827	823	810

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	823
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	657
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
マグネシア事業	3,676	
カルシア事業	5,851	
ファイン事業	477	
合計	10,004	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去していません。  
 2 金額は、平均工場渡し販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
マグネシア事業	3,832	
カルシア事業	5,948	
ファイン事業	903	
その他の事業	173	
合計	10,859	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 輸出版売高は、総販売高の10%未満であるため、記載を省略しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けの輸出に支えられ回復基調にありましたが、急激な円高や株安などによる影響が懸念され、また、雇用情勢・個人消費も依然として厳しく、先行き不透明な経営環境のなかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの主要取引先である鉄鋼関連向けが引き続き好調に推移するとともに、環境関連製品やファイン製品の出荷も好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期に比べ16.9%増加の108億5千9百万円となりました。

また、損益面におきましては、売上増の影響により、前年同四半期に比べ、営業利益は49.8%増加の9億6千4百万円、経常利益は56.5%増加の9億8千4百万円、四半期純利益は42.8%増加の5億5千4百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 〔マグネシア事業〕

マグネシアクリンカーは、鉄鋼業向け耐火物需要の回復もあり出荷が順調に推移しました。水酸化マグネシウムは、猛暑により発電需要増による排煙脱硫用の出荷が増加するとともに、新規用途向けが増加しました。その他の製品につきましても、ケミカル用途を中心に好調に推移しました。

以上の結果、マグネシア事業の売上高は38億3千2百万円、営業利益は6億4千6百万円となりました。

##### 〔カルシア事業〕

生石灰は、第1四半期に引き続き鉄鋼業界向けに製鋼用、焼結用が増大するとともに、製紙向けも好調に推移しました。一方、消石灰は口蹄疫が終息したことにより出荷量は減少しましたが、タンカル、土質固化材、その他の製品は比較的順調に推移しました。

以上の結果、カルシア事業の売上高は59億4千8百万円、営業利益は5億6千万円となりました。

##### 〔ファイン事業〕

気相法高純度超微粉マグネシアはプラズマディスプレイパネル(PDP)向け出荷がエコポイント等により好調に推移しました。電子・光学材料である超高純度炭酸カルシウム、樹脂用フィラーである塩基性硫酸マグネシウムなども引き続き順調に推移しました。生活関連用品は伸び悩みました。

以上の結果、ファイン事業の売上高は9億3百万円、営業利益は1億4千4百万円となりました。

##### 〔その他の事業〕

輸送分野において、需要回復に伴い扱い量が増勢にありました。

以上の結果、その他の事業の売上高は1億7千3百万円、営業利益は4千2百万円となりました。

なお、上記金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億6千7百万円増加の393億2千6百万円となりました。流動資産が11億5千7百万円増加しており、現金及び預金の増加(11億8千6百万円)が主な要因であります。一方、固定資産は4億8千9百万円減少しており、有形固定資産の減少(4億5千2百万円)が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円増加の130億5千4百万円となりました。流動負債が3億5千1百万円増加しており、未払法人税等の増加(3億8千2百万円)が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円増加の262億7千1百万円となりました。利益剰余金の増加(3億7千9百万円)が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は38億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億9千1百万円の増加となりました。(前年同四半期末比20億1千2百万円の増加)

当第2四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億2千1百万円の収入となりました。

税金等調整前四半期純利益(9億1千5百万円)、減価償却費(5億1千2百万円)及びたな卸資産の減少(2億3千7百万円)などによる収入、売掛債権の増加(1億9千2百万円)、仕入債務の減少(3億円)、その他の流動負債の減少(3億7千1百万円)などによる支出が主な要因であります。

(前年同四半期比3億2千4百万円の収入増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6千1百万円の支出となりました。

有形固定資産の取得による支出(3億2千6百万円)が主な要因であります。

(前年同四半期比2億3千9百万円の支出減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9千5百万円の支出となりました。

短期借入金の返済(6億円)が主な要因であります。

(前年同四半期比4億1千9百万円の支出減少)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1億4千万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しとしましては、世界経済の減速、アジア向け輸出の落ち込み、各種補助金等の終了による国内生産の鈍化、また、政府の景気判断基準が「足踏み状態」へ下方修正されたことも考慮し、依然として厳しいものがあると考えております。

これら状況を踏まえ、当社グループは当期を初年度とした3ヶ年中期経営計画に従い、マグネシア・カルシアの両主力事業における基盤を更に強化するとともに、引き続き新たな機能性無機材料製品の研究開発を押し進め、ファイン事業の規模拡大、高付加価値品の販売拡大に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であったマグネシア事業、宇部工場における「工業運河海底配管更新」は、平成22年10月に完工し稼働開始致しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,948,148	80,948,148	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	80,948,148	80,948,148		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		80,948,148		4,047		3

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	43,144	53.30
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	3,237	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	906	1.12
宇部マテリアルズ取引先持株会	山口県宇部市相生町8番1号	875	1.08
宇部マテリアルズ従業員持株会	山口県宇部市相生町8番1号	826	1.02
萩森興産株式会社	山口県宇部市大字沖宇部525番地の125	519	0.64
山口産業株式会社	山口県宇部市琴芝町1丁目1番25号	504	0.62
株式会社ユービー	山口県宇部市西平原3丁目2番22号	482	0.60
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区月島4丁目16番13号)	460	0.57
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2番1号	383	0.47
計		51,337	63.42

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 906千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,385,000	80,385	同上
単元未満株式	普通株式 512,148		同上
発行済株式総数	80,948,148		
総株主の議決権		80,385	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が123株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宇部マテリアルズ株式会社	山口県宇部市 大字小串1985番地	51,000		51,000	0.06
計		51,000		51,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	282	270	245	220	212	202
最低(円)	231	196	202	201	192	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,863	2,677
受取手形及び売掛金	12,844	12,725
商品及び製品	2,702	2,921
仕掛品	1,041	1,063
原材料及び貯蔵品	1,317	1,405
その他	837	658
貸倒引当金	33	34
流動資産合計	22,574	21,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 3,808	1 3,922
機械装置及び運搬具（純額）	1 4,456	1 5,027
土地	5,350	5,394
その他（純額）	1 992	1 715
有形固定資産合計	14,607	15,059
無形固定資産	81	90
投資その他の資産		
投資有価証券	715	780
その他	1,350	1,312
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	2,063	2,091
固定資産合計	16,752	17,241
資産合計	39,326	38,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,468	5,253
短期借入金	2,554	2,519
未払法人税等	625	243
賞与引当金	570	614
環境対策引当金	-	25
その他	2,109	2,319
流動負債合計	11,327	10,976
固定負債		
長期借入金	60	60
退職給付引当金	762	941
役員退職慰労引当金	124	144
資産除去債務	186	-
その他	591	586
固定負債合計	1,726	1,734
負債合計	13,054	12,710

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,047	4,047
資本剰余金	883	883
利益剰余金	21,451	21,072
自己株式	14	14
株主資本合計	26,368	25,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	41
評価・換算差額等合計	96	41
純資産合計	26,271	25,948
負債純資産合計	39,326	38,658

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,119	21,296
売上原価	13,112	15,827
売上総利益	4,007	5,469
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,371	<sup>1</sup> 3,890
営業利益	635	1,578
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	4	4
受取賃貸料	36	39
その他	48	72
営業外収益合計	91	117
営業外費用		
支払利息	25	14
為替差損	52	73
その他	19	17
営業外費用合計	96	105
経常利益	630	1,591
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	177
減損損失	-	44
その他	-	23
特別損失合計	-	244
税金等調整前四半期純利益	632	1,347
法人税等	<sup>2</sup> 242	<sup>2</sup> 563
少数株主損益調整前四半期純利益	-	783
四半期純利益	390	783

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,291	10,859
売上原価	6,857	7,882
売上総利益	2,434	2,976
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,790	<sup>1</sup> 2,011
営業利益	643	964
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	18	22
その他	21	49
営業外収益合計	42	73
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	38	36
その他	6	9
営業外費用合計	57	54
経常利益	628	984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	-	44
その他	-	25
特別損失合計	-	69
税金等調整前四半期純利益	628	915
法人税等	<sup>2</sup> 240	<sup>2</sup> 360
少数株主損益調整前四半期純利益	-	554
四半期純利益	388	554

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	632	1,347
減価償却費	1,033	1,050
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	0
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	117	199
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	25	14
為替差損益（は益）	43	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	177
減損損失	-	44
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	11	10
売上債権の増減額（は増加）	734	119
たな卸資産の増減額（は増加）	281	328
仕入債務の増減額（は減少）	192	209
未払消費税等の増減額（は減少）	117	127
その他	30	242
小計	2,530	2,541
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	20	13
法人税等の支払額	334	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,181	2,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	0
定期預金の払戻による収入	-	6
有形固定資産の取得による支出	1,082	630
有形固定資産の売却による収入	51	0
投資有価証券の取得による支出	5	37
投資有価証券の売却による収入	1	1
その他の支出	5	2
その他の収入	2	1
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,039	660

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	630
短期借入金の返済による支出	1,450	600
長期借入れによる収入	-	16
長期借入金の返済による支出	9	11
リース債務の返済による支出	19	36
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	566	404
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,046	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	947	1,191
現金及び現金同等物の期首残高	2,788	2,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,840	3,853

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は179百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は184百万円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>但し、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額	56,869百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額	56,086百万円	
<p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額 147百万円が含まれております。</p>			<p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額 147百万円が含まれております。</p>		
2 保証債務			2 保証債務		
<p>親会社及び連結子会社以外の会社に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p>			<p>親会社及び連結子会社以外の会社に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p>		
岩手共同石灰(株)	金融機関からの借入金 43百万円		岩手共同石灰(株)	金融機関からの借入金 54百万円	
(株)ライムグリーン	金融機関からの借入金 31百万円		(株)ライムグリーン	金融機関からの借入金 31百万円	
大豊物流(株)	リース会社への債務 381百万円		大豊物流(株)	リース会社への債務 124百万円	
Japan Ecology Logistics(株)	リース会社への債務 26百万円		Japan Ecology Logistics(株)	リース会社への債務 33百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>2 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運賃及び荷造費	1,635百万円	従業員給料手当	421百万円	賞与引当金繰入額	191百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>2,126百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>2 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運賃及び荷造費	2,126百万円	従業員給料手当	430百万円	賞与引当金繰入額	188百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円
運賃及び荷造費	1,635百万円																
従業員給料手当	421百万円																
賞与引当金繰入額	191百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																
運賃及び荷造費	2,126百万円																
従業員給料手当	430百万円																
賞与引当金繰入額	188百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>921百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運賃及び荷造費	921百万円	従業員給料手当	209百万円	賞与引当金繰入額	99百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	運賃及び荷造費	1,109百万円	従業員給料手当	214百万円	賞与引当金繰入額	107百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円
運賃及び荷造費	921百万円																
従業員給料手当	209百万円																
賞与引当金繰入額	99百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																
運賃及び荷造費	1,109百万円																
従業員給料手当	214百万円																
賞与引当金繰入額	107百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,848百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,840百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,848百万円	預入期間が3か月超の定期預金	7 "	現金及び現金同等物	1,840百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,863百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,853百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,863百万円	預入期間が3か月超の定期預金	10 "	現金及び現金同等物	3,853百万円
現金及び預金	1,848百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	7 "												
現金及び現金同等物	1,840百万円												
現金及び預金	3,863百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	10 "												
現金及び現金同等物	3,853百万円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	80,948,148

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,123

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	404	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	マグネシア 事業 (百万円)	カルシア 事業 (百万円)	ファイン その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,438	4,861	991	9,291		9,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	338	339	(339)	
計	3,438	4,861	1,330	9,630	(339)	9,291
営業利益	583	391	101	1,076	(432)	643

(注) 1 事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。

2 各事業区分の主要製品等

マグネシア事業 マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他

カルシア事業 生石灰、消石灰、タンカル他

ファインその他事業 気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、輸送業他

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	マグネシア 事業 (百万円)	カルシア 事業 (百万円)	ファイン その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,719	8,597	1,801	17,119		17,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	601	601	(601)	
計	6,719	8,598	2,403	17,721	(601)	17,119
営業利益	971	409	150	1,531	(896)	635

(注) 1 事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。

2 各事業区分の主要製品等

マグネシア事業 マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他

カルシア事業 生石灰、消石灰、タンカル他

ファインその他事業 気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、輸送業他

### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)  
本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)  
本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

### 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業体制を置き、関連する製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行なっております。

従って、当社においては事業体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「マグネシア事業」「カルシア事業」「ファイン事業」「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マグネシア事業」はMgO原料をベースとしたマグネシア系製品の製造販売を、「カルシア事業」はCaO原料をベースとしたカルシア系製品の製造販売を、「ファイン事業」はMgO、CaOの素材をベースに高純度、高密度、高機能の付加価値の高いマテリアル製品などの製造販売しております。「その他の事業」は輸送業であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マグネシア 事業	カルシア 事業	ファイ ン 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,630	11,513	1,817	335	21,296		21,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高			0	838	838	838	
計	7,630	11,513	1,817	1,173	22,135	838	21,296
セグメント利益	995	1,050	297	84	2,427	849	1,578

(注) 1 セグメント利益の調整額は、以下の通りであります。

セグメント間取引消去 0百万円

全社費用 849百万円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マグネシア 事業	カルシア 事業	ファイ ン 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,832	5,948	903	173	10,859		10,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高			0	431	431	431	
計	3,832	5,948	903	605	11,290	431	10,859
セグメント利益	646	560	144	42	1,394	429	964

(注) 1 セグメント利益の調整額は、以下の通りであります。

セグメント間取引消去 百万円

全社費用 429百万円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
324.76円	320.75円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,271	25,948
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,271	25,948
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権 少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(千株)	80,948	80,948
普通株式の自己株式数(千株)	51	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	80,897	80,897

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.82円	1株当たり四半期純利益金額 9.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	390	783
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	390	783
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,902	80,897

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.80円	1株当たり四半期純利益金額	6.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	388	554
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	388	554
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,901	80,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

宇部マテリアルズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

宇部マテリアルズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。